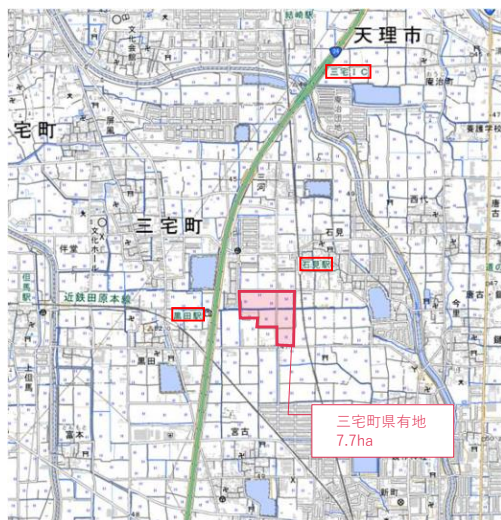


1. はじめに

本構想の計画地である「三宅町県有地」は奈良県北部の大和乎野地域の中央に位置する磯城郡三宅町に存し、7.7haの規模を有する。この計画地は、「産業の活性化」をテーマとしたまちづくりを行うため取得したものであり、地域経済の発展や雇用創出に向けた取組を三宅町と連携して進めてきた。

本構想では、「産業の強化、雇用の創出、人材育成」を活用テーマとし、計画地の活用について検討する。



◀計画地位置図
(地理院地図を加工)

2. 奈良県の課題と解決策

計画地の活用テーマである「産業の強化、雇用の創出、人材育成」に沿った活用方策を検討するにあたり、人口や就業・進学等といった奈良県の現状と課題を確認し、課題解決策の一つとして「**居住・交流・イノベーションの3つの機能を兼ね備えた施設**」を創出。

【課題】	
人口	奈良県の人口は減少傾向にあり、今後も減少を続け、2045（令和27）年には100万人を下回る予測。
事務所	奈良県には事業所が少なく、事業所当たりの平均従業者数も少ない。労働者側からみると、職場や働き方に満足していない人が多い。一方、近年はスタートアップ企業も増えつつある。
通勤・通学	他府県で通勤・通学している者が多く、昼間人口が少ない。
進学・就職	県外の大学等へ進学する割合が高い。 就職時は通勤の傾向と同様で、県外に就職する者が多く、人口が県外に流出している。
学生ニーズ	学生寮が不足している学校があり、入寮出来ない生徒が発生している学校が複数ある。また、公立学生寮は老朽化しており将来的に建替えが必要。
企業ニーズ	全国、奈良県ともに人材確保が企業の抱える課題であり、奈良県内の企業からは学生とつながりたい、企業のことを知ってもらいたい、働きたい人材とマッチングしてほしいという意向が挙げられている。 また、スタートアップに関する課題として、産官学の連携や起業家同士がつながる機会、場に乏しい、奈良発のスタートアップのロールモデル（成功事例）を早く創るべき、奈良の将来を担う若者への起業家教育がほとんど存在しないという意向が挙げられている。

【課題の解決策】

- 人口減少、とりわけ生産年齢人口減少が予測される奈良県においては、一人一人の若者が新しいモノ・サービスを創る力を身に付け、こうした若者が奈良県に魅力を感じ、県内で働くことに繋がる場所を創ることが必要。
- このような場所の創出にあたり、若者が集積する学生寮は有効な手段であり、成長に繋がる学生寮を設置することは、上記課題を解決するとともに、県内における学生寮の不足解消に繋がる。
- 企業の人材確保・人材育成に繋がる、企業と若者が交流できる場や、増加するスタートアップの県内定着・産官学連携によるイノベーションの創出の場を併設することで、学生間だけではなく、多様な交流の場となる。

居住・交流・イノベーション
の3つの機能を兼ね備えた施設

3. 基本方針

計画地のまちづくりのテーマ：

次世代を担う学生×企業のまち MIYAKE

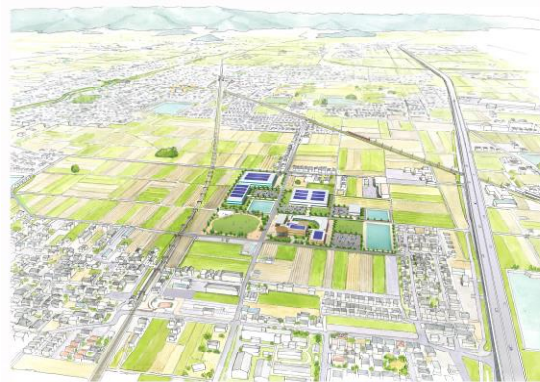
- 若者が、生活しながら成長できるヤング・イノベーション・レジデンス（仮称）
- まちのコンセプトに賛同する、研究や新産業にチャレンジする企業の誘致

(1) ヤング・イノベーション・レジデンスの方針・目的

県内の大学院、大学、高専、高校の学生、留学生、社会人が世代や背景・言語を越えた交流ができる、全く新しいタイプの学生寮を整備する。施設は、三つの機能（居住、企業や地域との学び・交流、イノベーション）を有し、県内大学や高専、企業・スタートアップとの連携で、学生と企業が生活しながら成長、多様な学び・交流を創出する。（ヤング・イノベーション・レジデンス（以下「YIR」という）・名称は仮称）

(2) 企業誘致方針・目的

「産業の強化、雇用の創出、人材育成」のために隣接するYIRとの親和し、YIRに集う若者の成長につながる交流や取組を提供できる企業を誘致する。



■企業誘致のための方針

項目	内容
誘致する施設	企業の研究・開発施設
誘致する企業の事業分野	製造業のほか、YIRと親和性のある分野

イメージパース
(左) 計画地全体図
(右) YIR全体図

(3) 整備する施設とそれぞれの目的・機能

施設	施設内容	設置目的	導入機能
ヤング・イノベーション・レジデンス「YIR」	学生が生活しながら成長する「学生寮」 対象：高校生～社会人 定員：120名	・若者の成長 ・不足する学生寮の補充 ・奈良県の高校・大学へ進学することに対する魅力づくり	寮室、自習室、寮長室・事務室等
	若手起業家と学生が日常的に交流し、新たな事業を創出する「インキュベーション施設」	・若者の起業促進 ・奈良県発スタートアップの創出と定着 ・企業や起業家と日常的に触れあうことで若者の成長を刺激	コワーキングスペース、レンタルオフィス等
	学生と社会人、地域住民など、多様な人が学び・交流を創出するための「交流施設（その他関連付帯施設）」	・県内学生、インキュベーション施設利用者の交流 ・地域住民との交流	共用キッチン、交流サロン、図書室等
民間収益施設	学生と社会人、地域住民などの利便に寄与する施設	・YIR利用者及び誘致企業従業員、地域住民の利便性向上 ・人が集まる施設の設置によりYIRを活性化	
企業誘致	学生、若手社会人等に刺激を与え、成長を支える「研究・開発施設」企業	・活用テーマの達成につながる企業の集積 ・YIR利用者との交流	

4. YIRで展開する事業内容

YIRが単なる生活拠点ではなく、若者と企業がともに成長できる施設となるためには、YIRに若者、企業・スタートアップ、地域住民が集まり、交流する仕掛けが重要となる。YIRに集う者が交流を通じて成長するための事業内容について検討する。

■事業の方向性

「若者」の成長	若者が地域の多様な主体と交流する事業を展開することで様々な刺激を受け、複雑化する社会において社会人・起業家として羽ばたける人材へと成長を促す
「企業」の成長	企業が若者と直接交流できる事業を展開することで、若者のニーズや思考を把握する機会を提供し、持続可能な企業へと成長を促す
「地域」の成長	若者がまちづくりや地域コミュニティに参加し地域住民と交流する事業を展開することで、若者の力を活用した、未来志向の地域へと成長を促す

■YIRの事業・サービス内容検討のイメージ



■事業内容例

交流主体	事業内容（例）
若者×若者	・県内大学によるアントレプレナーシップ教育、アクセラレータープログラム ・利用者が課題を持ち寄り課題解決に取り組む仕掛け ・県内大学等に在籍する留学生と日本人学生、地域との文化交流イベント
若者×県内企業	・探求プログラムに関心のある企業と連携した課題解決型プログラムや課題解決型インターンシップ ・学生アイデアを企業側で実装に向けて深めていく連携 ・企業が求める人材像と若者が求める企業像のミートアップイベント
若者×スタートアップ	・シンポジウムやイベントで著名な起業家が来県する機会を捉えた若者との交流 ・実証実験を可能とする環境の整備
若者×地域	・地域住民も参加する地域課題解決ワークショップ ・地域の飲食店が食堂を運営するような仕組み ・奈良の歴史・文化を起点としたまちづくりの取組

5. 事業スケジュール

項目	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	2029年度 (R11年度)	2030年度 (R12年度)	2031年度 (R13年度)	2032年度 (R14年度)	2033年度 (R15年度)	2034年度 (R16年度)	2035年度 (R17年度)
YIR・ 交流エリア	基本計画	土木設計・工事、建築設計・工事					開発 準備	YIR開業・施設運営			
企業誘致 エリア		地区外整備			土木設計			土木工事			